

## 第1回酒田市総合計画審議会 第1回行財政部会 議事要旨

### 1 日時

令和3年10月26日（火）10:00～11:30

### 2 場所

酒田市役所 3階 第一委員会室

### 3 出席者

#### 【酒田市総合計画審議会 行財政部会委員】

所 属	氏 名	備 考
東北公益文科大学学部長	三木 潤一	部会長
酒田ユニサイクル ケセラ代表	石黒 由香	副部会長
酒田市自治会連合会連絡協議会会長	阿部 建治	
酒田市社会福祉協議会会長	阿部 直善	
酒田青年会議所直前理事長	佐藤 愛	
酒田市袖浦農業協同組合理事参事	佐藤 久則	
酒田商工会議所副会頭	高橋 幸雄	

#### 【酒田市】

副市長、総務部長、市長公室長、財政課長、市長公室次長、  
企画部長、企画部デジタル変革調整監、CDO補佐官、企画調整課長、企画調整課職員

### 4 開会

- ・事務局より出席委員は7人であり委員定数7人の半数以上となっていることから、会議が成立することを報告

### 5 あいさつ

行財政部会長 三木 潤一  
酒田市副市長 矢口 明子

#### 【三木部会長】

この部会が行財政の部会ということで、地方を取り巻く状況が厳しいということは言われて久しい。酒田市も消滅可能性都市に該当している。個人的にはここ5年ぐらいが正念場となる

と考えている。このような審議会や部会に参加する機会をいただいたことは、いい機会だと思う。総合計画というと総花的になってしまうところを、行財政改革の視点から、方向性を示せるような部会の中身にしていけたらと考えている。委員の皆さんのご協力をお願いする。

#### 【矢口副市長】

本日は忙しい中、お集まりいただきありがたく思う。行財政部会は各部会からぜひお願いしたい方にお集まりいただいた。説明の中でもあると思うが、行財政改革は今まで別に作っていた。この中にも行財政改革の委員を務めた方がいるが、今後は総合計画も中でセットで考えるようなものにしていきたいということを市の方針として持っている。財政が厳しい中、財政とセットでないと意味がない。本市には色々な計画があり、デジタル変革戦略を作り、人材育成の基本方針を持っているし、スマートワークということで長時間労働是正も進めている。色々な計画がバラバラに進んでいるところがあり、それでは財政の計画、方針は何をどこまで織り込んだらいいのか、そこは悩んでいるところ。その辺を含めて、どんな計画であつたらいいかのご意見をお聞かせいただけたら大変ありがたい。あるいは、こんな資料が欲しいとかあれば次の機会に用意する。ぜひ、初回であるので、ご意見をいただければありがたい。よろしくお願ひしたい。

## 6 議事内容

### (1) 行財政運営の方針について

- ・部会資料に沿って事務局より説明

#### ○行財政運営の方針についての質疑・意見等

##### 【職員数、基金について】

(委員) 職員数に興味があつたが、非常勤の職員もいるということのを伺い理解した。年々人口は減少している。自治会連合会の会長をしているので、事務局にある人が来て、市会議員の定数を下げろ、職員数を減らすように陳情するのがあなたたちの責務じゃないかという意見があり、市会議員3名に意見した。非常勤職員を含めて職員はたくさんいるようだが、再任用の方も入れている人数なのか。これから定年が65歳になるだろうが、適正な職員数というのは、どのように決まっているのか。一番市民のために頑張っていただけの市職員の方たちを減らしていいのか、増やすべきなのかのお考えを伺いたい。

基金について、10万都市でどのぐらい基金があれば適正なのか、多いのか少ないのか。合併する前は、酒田市は金持ちだという話を聞いてきた。急激にこのように大変な状況になってきたということはどうなのか。

⇒(副市長) 職員数について、私から大きな考え方を示して、その後に総務部長から答えていただく。職員数については迷っているところである。職員数はどの程度が適正なのか、いつも色々な数字を見ている。1つ言えることは、職員を増やすと事業を減らさなければならぬ。財政規模をこれ以上増やすということは考えにくいので、人件費を増やすためには、様々なサービスを減らさなければいけないということで、どの程度が適

正なのか、類似団体を見ながら考えている。

⇒（総務部長）全体の職員数については、新規採用の際は、やめる方、再任用として加わる方を踏まえ総計して、今の水準を超えない形を、今の人数の補充という考え方で新規採用している。一定程度、ここ数年は職員数適正化方針があり、数を多くするというよりは、今の規模を維持していくという方向である。

今後は、人口動態等を含めて、職員数の適正なあり方をその都度考えていきたい。ただ人口が減ったからと言って行政サービスが同じように減るかということとは違う。一定程度、人口規模と同じように、例えばごみ処理等については、住んでいる方にかかる人数で一定程度は減る。ほかの行政サービス、例えば教育だと、生徒が一人になったからと言って、なくすわけにはいかず、一定程度学校は維持しなくてはならない。色々な行政サービスがあるため、人口が減ったからと言って減らすということにはならないので、あり方を考えていかなければならない。公務員の場合は、一定程度、業務が継続的ではないスポットタイムのような業務だと会計年度任用職員を活用して、繁忙期に対応する。それが、市民の皆さんにとっても、我々にとっても合理的なやり方ではないかと考えている。

基金残高については、資料に全体の基金が載っているが、最も大事なものは、市議会でも話題になる財政調整基金で、本市の場合は一定の水準が 30 億円ぐらいだととらえている。それは、本市の場合は市民税等の税収が 100 億円ちょっとで、地方交付税が 100 億円で、2 百数十億あるが、一般の家庭で例えると年収の 1 割ぐらい貯金していることになる。30 億円ぐらいが万一の時の備えである。30 億円が普通預金に入っているものだとなれば、どんどん支払いに使うので少ない。定期預金に入っているもので 30 億円あったほうがいい。本市の場合は、どちらかということより定期預金というよりは、普通口座で 30 億円という形であるので、実質は 35 億円ぐらいあるといい。ただ財政だけ考えると、市民サービスに影響するため、バランスをとる必要がある。市民の皆さんが困って、市の財政だけ潤うというのはいいことなのかどうか、皆さま方からご意見をいただきながら考えていきたい。

（委員）毎年毎年、採用していると思うが、行政が継続するためには、年毎に採用することが理想的だと思う。私から申し上げることではないが、その辺もよろしくお願ひしたい。

#### 【政策について】

（委員）今回、示していただいた三つの柱が面白いと思っている。もともと資料としていただいていた酒田市総合計画を拝見しているが、財政力指数、経常収支比率が気になっていた。人口が平成 18 年から令和 2 年では約 13%程度減っている。人口が減ったからといって 1 人当たりの行政コストが減るということではないので、希望としては、コンサバティブなところはしっかりやっていただいて、アグレッシブに攻めるところも必要だと思う。この状態を適正に変えていくことは必要だと思うが、その中でもアグレッシブな政策というのをも期待したい。

## 【人口減少について】

(委員) 2点申し上げたい。一点目は平成20年に市立病院の統合があり、見栄えがいいが、今後大変だなと感じた。一般の人はわからないので、正しい資料のような形で説明をしていただきたい。山形県でいうと、鶴岡市や米沢市の同規模の自治体との比較をすれば説得力があると思う。そのような資料を一般市民にもわかるように上げたほうがいい。

2点目は人口減の問題ですが、計画策定上、人口は重要なポイントになる。山形県内では大きな合併があったが、合併したのは庄内だけだった。町は人口が激減していて、特に松山は特に落ち込んでいた。合併しなければ、八幡、松山、平田からも酒田に移動している人がいるので、前のままであれば、酒田市の人口はそんなに人口減少は急激ではなかった。それが一気に表面化した。その辺は一般の市民の方はよくわからないので、なぜ酒田だけこんなに減っているのかとなる。これは、5年ぐらい先にそういう結果が出てしまったということ。その辺も、正しい説明をしていただきたい。ただただ酒田は減っているという表現が多いが、冷静に考えると、そんなに酒田市は急激には減っていないと思う。そういうことは危機感を煽っているので、正しい説明も必要だと思う。

⇒(企画部長) 庄内地区の人口を見ると、平成17年の合併時には人口基本台帳上で30万9,493人だった。それが令和3年の4月、どれだけ減っているかということだと4万6,835人ほど減っている。この人口は東根市の人口ぐらいである。一つの基礎自治体の人口分が減っている。庄内の中の増減率は、鶴岡が合併時と比べて、13.8%ほど、酒田は15.7%ほど減となっている。庄内で一番減っているのが遊佐町で、22%ほど減っている。

県内で唯一人口が増えているのは東根市である。ここは、仙台にも近い、山形市にも近い、温泉もあるなど色々と人口が増える要素はある。山形県には4つの地区があるが、庄内が一番人口の減りが多い。これは、ご存じのとおり、若年の女性が首都圏に流出して戻ってこない。そのためにどういう施策が必要かを見極めて、これから進めていかなければならない。そういったところも皆さま方からご意見やご提案をいただきたい。

(委員) それはトータルの話で、市町村毎に統計を前に戻してやれば、酒田は今のよう減り方はしていないはず。ところが、県内で酒田だけが目立っている。それが合併しないところは、町村が激減していった、大きな市は意外と緩い。庄内は、合併によって計算が違っている。早めに出ているということは言える。一般の市民の方はよく理解できないらしい。酒田も減っていることは減っているが、特別減っていると思われる。計算をしてみるとわかると思う。あまりにも県内トップで、激減だといわれると市民も暗くなる。多少そのような現象があるということを理解してもらった方がいいと思う。

⇒(副市長) 整理して、計算してみたいと思う。毎月、地区別の減少を見ているが、旧酒田市の人口も減っている。一番成績がいいのは旧平田地域で、減り具合が少ない。砂越にたくさん住宅地があるからだと考えている。旧松山の方が東京に出ていく場合もあるし、旧酒田市に出ていく場合もある。旧酒田市に出ていく場合には、人口減にはカウントされない。旧町にいた方が、旧酒田に出て行っているのか、市外に出て行っているのか分析してみたい。

(三木部会長) 類似団体の資料という話があったので、次回、出していただきたい。

⇒（副市長）次回、提供する。

### 【政策について】

（委員）常日頃、このような計画を見ていて感じるの、行政がどういうものかわからないが、こういうものなのかと感じる。市民全体のことを考える機関なので、漏れ落ちなく、あっちと言われれば、それも書いている。こういうことはどうなのと言われれば、ここにそういうつもりで書いている、というような企業でいうと美しさは見える。感じるのは何で勝負していくのかが感じられないというのが第一印象である。行政だからしょうがないというもの、それはそうだが、やはり財政が厳しければ、厳しいほど、どうやって切り盛りしていったら、どうやって将来につなげていくのかの整理がないと、そこの市民合意がないと手が打てないというのが、酒田市ではないかと感じる。行政サービスの収支が合わないとなれば、収支を合わせるために、切り込まなきゃならない部分を作らなければならない。どこに力を入れるのかをきちっと話し合っていないとやっていけないと思う。

一番最初に振り返らなければならないのが、昔の総予算が436億円、いろんなものが減ったのにも関わらず、今521億円、その間の投資が今どうなって回収できているのか、その評価がないと、うまくなかった点の反省がないとダメだと思う。合理化すれば収支は合うのかもしれないが、縮こまっている状態で、ジャンプしようにも立ち上がろうとしても立ち上がれない。縮こまるのはいいが、ジャンプに備えて何か手を打っていかなければならない。それが産業だと思う。色々な産業があるが、我々も農業をやっているの、農業のことを考えれば、その予算を削減されてはという想いはあるが、どこかを削って、維持しなければならない部分は維持して、削った分をどこかに上乗せして将来のことを考える。できればやってほしいのは、この産業で食っていく、ここだったら将来芽が出るんじゃないかという部分を考えてもらって、そこに投資していく。流行りすたりもあるかもしれないが、正直、観光はどうなんだろう、いろんなところが整備されるのはいいが、将来、観光が産業の中心になっていけるのだろうか。中心の柱をいかに作っていくか、それをみんなでどう見極めていくのか、そこにどう予算手当をしようと思うと、どのような削減の方法があるのか、行政サービスの方も、最初に危機感が必要だと思うが、ここは痛みが伴うけどやっていかななくてはいけない。小規模な小学校は本当にいるのだろうか。なんでいつまでも20年も30年もそのままにしておけるんだろうと、どうも理解できない部分がある。その一方で財政がという。神経が通っているところと、手足が別々に動いているようにしか見えない時が時々ある。最初から厳しいところも言ったが、サービスを削減できるところを削減して、合理化する。小学校でいえば、友達が二人しかいないところよりも、いっぱいいたほうが楽しいに決まっている。デジタルトランスフォーメーションの話もある。旧町役場も、ただ単に行政サービスを良くするというだけでなく、旧町役場の機能を少し弱めるとか、とにかく1本筋を通さないと全体がそれぞれバラバラになる。市民の声を聴きすぎて、色々な施策がはっきりしなくなっているんじゃないかと感じる。436億円、521億円、この金額を皆さんがどう評価しているのか聞いてみたい。

⇒（副市長）委員の意見に同感で、委員が言ったような計画にしたいと思っている。

産業の分野、何で勝負してくのかということ、総合戦略といって総合計画をもっと重点化して、人口減少の抑制に特化した計画がある。その中では、エネルギー産業、酒田は風力、太陽光発電、木質バイオマス発電、石油、色々なエネルギーがある。それで何とか産業化できないか、それから、若い人が付きたい仕事、高い給料の仕事ということで、デジタル化を進めるだけでなく、東北公益文科大学と協力して、デジタル産業で集積を図れないか。それから女性が働きやすい環境を作ることが男性も働きやすい環境になるということ、これを総合戦略に書いている。それをもっと総合計画に書き込んでいきたいと思っている。効率化の方はデジタル化、今、昭和の時代にはない武器があるので、サービス水準を落とさずに効率化ができるはずと市長が非常に力を入れている。

また、公共施設の統廃合、これは行革の方針には必ず入ってくる。方針は5年以上前に計画が立てられている。それをことあるごとに、庁内でもっと意識させることが私の役割だと思う。小学校のことはもちろん議会に諮っているが、なかなか目に見えるものにはなっていない。市民の皆さんのご理解を得ながら進めなければならない、そういう方向性は持っている。

公共施設の統廃合、デジタル化が効率化のキーポイントになる。委員がおっしゃる通りだと思うので、市民にそれが伝わるような計画にしたい。

⇒（総務部長）全体的な話は副市長からあった。あとは、選択だと思っている。われわれ市役所は市民サービスといわれる住民票などの基礎自治体としての交付だけをやっていけばいいということであれば、財政規模を非常に小さくしてコンパクトにやっていける。ただ、それでは生き残っていけないと考えている。そこで丸山市政は、企業誘致していく、ふるさと納税をして、今や納税額 25 億円となっている。それから市の目標 30 億円としている。このままいくと、市民税が一定程度人口減少とともに下がっていく可能性がある、これに合わせていくと予算規模を下げるだけとなる。そういった意味では自分たちで稼いでいくツールができたので、歳入を増やすことができれば、予算を拡大できるということだと思っている。打って出ていかなければいけない時だが、リスクはあるので、そこはやめておけというのが皆さん方、市民の声なのであれば、そういうことは一切せずに小さく、福祉とか基礎的なことだけをやれば、昔でいう予算規模でいいのではないかと。ある程度投資をして、誘致をしていくのであれば、それなりの予算となる。少し予算規模が増えているのは、合併後、合併特例債があったので、本庁舎も含めて、色々なところに手をかけ、合併特例債もある程度使った。今後は、各施設をどうやって維持するのかということ、をしっかりと考えていかなければならないと思う。

その中に学校というのがある。ただ、住民の皆さんのお気持ちとしては、やはり学校は村であり地区、ここを手放せるのかどうか。財政のことだけいっているのであれば、そこは手放していただいて、すべての学校を更新するよりは、大きくて立派な学校を建ててスクールバスで通っていただいた方が合理的。それに皆さんのお気持ち、が本当に追いついてくれるのかどうかというのが我々の仕事だと思う。今、この 10 年の分岐点に来ていると思う。どちらがいいのかというのは、私たち公務員は責任が取れるものではないので、この辺については、議会であったり、皆さま方からサジェスションをいただいて決

めていくものと思う。

(委員) 結局はこじんまりとした行政サービスを続ければ、その行く先は人口減少。あとは将来何年後とはならないかもしれないが、村で小学校を残すといっても、結局は村が維持できなくて小学校がなくなる。要するにこじんまりと暮らすことはできるけど、将来先がない選択を選ぶのか、今がよければそれでいいのか、ということをはっきり議論する機会を作らないと、結論は出てこないし、方針もはっきりしない。問題があるとすれば、それは少なくとも市議会ではきっちり話してもらいたい。

#### 【総合計画、行財政改革方針、広報について】

(委員) 福祉の仕事というと、義務的経費がかさむような仕事、給付が多いとなるが、我々は地域福祉で、必要最低限のお金は使わなくてはならないが、基本的に金を使わず、住民の皆さんと汗をかいて仕事をする。そういう意味で、行財政改革に地域福祉は有効だと感じている。

3点ご意見を申し上げたい。

1点目は、総合計画と行財政改革の計画を一緒にするというで、いわゆる事業費に対する財政の裏打ちという話があった。イメージとして確認する。例えばAの事業をするために100万円必要だとした場合、今の財政状況では100万円は調達できない。従ってAの事業はA'にちょっとダウンせざるを得ないとか、あるいはAをやめてBに変えるとか、実施しないとか、そういうイメージで計画が作られようとしているのか。財政状況とリンクさせるようなイメージでこの計画が作られていくのか伺いたい。

2点目は、総合計画の資料の2ページ目で、明確でわかりやすい目標値を設定したいとあるが、行革の分野でも目標設定、例えば、基金であれば財政調整基金をいくらという目標を立てるのか。それがあべき姿なのかは別の問題だと思う。あべき姿＝目標であれば一番良い。あべき姿＝目標としたときに何をどうするのかという議論が必要なのではないかと思う。

3点目は、市民への積極的な情報発信について、市民との情報共有、伝わる発信とあった。情報を共有することで、個々の目標があって、このようなものを使って、財源がこれだけ残って、しかしこれだけが必要だというようなことを、市民への情報発信するうえで、適切でわかりやすい発信が大事だと思う。共有することで何をしようとしているのか。市が大変だから、なんとなく我慢してくれという、無駄遣いのために広報を使うことはないかもしれないが、ムードであおるのではなく、事実を出して、判断を仰ぐ方向で行ってほしい。例えば、投資がどのぐらい回収されているのか。中町のモールに屋根を付けたが、最近コロナで集まることができない、また、清水屋があることが前提で、整備されたと思う。しかし、清水屋もこのような状態になった。基金の残高や、この残高の原因を作った事業、あるいは国保、介護保険等に使ったなどの情報をきちんと出したうえで、共有していくことが大切だと思う。

⇒ (副市長) 財政とどの程度リンクするのかということは、私個人で迷っているところだが、総合計画に具体的な事務事業を記載していないので、今言ったような具体的な事業

をどうするかというような制限がかかるようなものはないと思う。私としては、予算編成の中で、当然総合計画に定められている目標に向かうために必要なものに予算をつける、そうでないものは優先順位が下がるという予算編成をしていかなければならない。総合計画を一つの柱とした予算編成を後期計画で目指していきたい。

2つ目の行革の指標の妥当性について、これが悩みどころでこれから議論が必要である。市長も財政調整基金の残高はいくらが適正なのか、だいたい、標準財政規模 300 億円の 10% ということで、先ほど総務部長が言ったところで合意ができつつある。それ以外のところで何%が妥当なのかについて議論が必要だと思う。

3つ目の市民への周知については、市民を脅かすようなものではない。将来どうするのかということに紙面を割いていく。

⇒（総務部長）1点目の質問に関して、総合計画の作り方として、事務方だけの視点で申しあげれば、事業を積み上げて、計画した方が、財源がしっかりと明確になっているから実効性がある。ただ、1市民としてその計画を見てワクワクするかというと、ワクワクしないと思う。総合計画の中には二つあって、義務的経費のようにしっかりと積み上げなければいけない計画、もう1つは5年間ではできないけど、10年後の酒田市を考えたら、こういう方針でやった方がいいというような内容の2つに分けて考えた方がいいのではないかなと考えている。委員からあった100万円しかないというような世知辛い話ではなく、10年後を見据えると500万円かかるとしてもそこで載せるべきで、だから今やれるのは100万円の部分だということ。これが総合計画のあり方だと思う。このことについては総務部の考えで、行財政の方針が総合計画に与える影響をどの程度にすべきかということは大事なポイントになるため、皆さま方から議論していただき、ご指導いただきたい。

基金のあるべき姿としては、家計に例えれば、お父さんの小遣いを減らして収支を合わせればいい。お父さんは市民と考えると、お父さんの人生が豊かかというそれは違うのではないか。基金というのが目的で、市民の方から何かの目的のために使ってくれといただいたものは、躊躇なく使っていくべき。財政調整基金のような制度的な基金もあるので、基金ごとにしっかりと議論をしていくことが大事になってくるんだろうと思っている。

市民への情報提供に関しては、しっかりと行っていくことが大事だと考えている。

（委員）総合計画に関してはわかるが、あえて計画に入れ込むということがあったので、具体的に個々の事業に縛りをいれるのかということをお聞きした。

#### 【政策、少子化、公共施設について】

（委員）10年以上、平田の地域協議会に携わってきた。一般市民よりは財政については、触れる機会があったため、財政難ということはわかっていた。会議で情報はいただいていたが、小幡は今改修しなくてはならないのか、ミライニはある程度収入を得られるような施設にどうしてできなかったのか、マイナンバーカードを交付した方に抽選で600万出したことは平等だったのかとか、色々と疑問があった。4番に市民の理解を得るために情報公開が大事で

すと書いているが、この辺は市民の疑問を少しでも解消していただくようにしてもらいたいと思う。

少子化に関しては、子どもが産めないとか、出ていくとか、また出産に関しては、財政面もあると思うが、体質的にもできない方がたくさんいて、なんでかというとな長くなるので述べないが、色々な条件で子供が産めない方がいる。その辺のサポートにもある程度回していただきたい

全体的な運営方針は、立派なハコモノを建てて観光客を呼びたい、福祉をうるおすというのはわかるが、それより先に、身の丈に合った、ないならないなりに調整をして、見渡すと廃校になったところや、公民館として使わなくなっているところが、そのままになっているところがある。安全ではないところもある。後始末をしながら新しいものへお金を使っていくといいと思う。新しいものを作るときも、飛鳥中学校の統合の際に携わったが、行政からお話を持ってこられたときは、こうしようと思っていますという状況で持ってこられて、意見を言ってもほとんど通らなかった。もうちょっと前の段階から地区民に歩み寄ったお話をし、こうしたいという意見がある程度聞いていただけたら気持ちよくできた。質問攻めにあっている行政の方たちを見てきましたが、もうちょっと最初から、早い段階から市民と話ができていたらと思うので、これから気を付けていただきたい。

デジタル化の話が進んでいっているが、デジタル化すればするほど、何でも手元でできてしまってお隣さんが遠くなる世の中になっていくのかと感じる。コミュニティは人と人が会って、会話して、笑顔が生まれるというのが基本なので、デジタル化を進めるとともに、そういう場がなくならないような運営をしていただきたい。

⇒ (副市長) 小幡、ミライニ、マイナンバーカードについては、色々なご意見があるのは承知している。まさにそういった意見を届けてくれるのが議員さんだと思う。市議選は大事だと思っている。また早め早めの情報提供を心掛けたい。デジタル化については、対話をどうしたらいいか、何度も意見交換などをすることに時間を割きたいと思っている。

1つ感じているのは、不妊治療の施設が酒田には高度なものがなく、鶴岡にしかない。働きながら鶴岡に通うことは大変。日本海総合病院にそういうものがあれば、もっと不妊治療がしやすくなるのではないかと。助成金は出しているが、お金だけではないと思っている。後で教えていただきたい。

また。あるものを再利用してということは、公共施設の方針に書いてある。利活用して進めていくことを徹底していきたいと思う。

市民の意見を聞くということは、現総合計画の1丁目1番地である。市民参加、市民協働、これがまだ徹底されていない。案が固まった段階で説明されるというところ、それがいくらいい案であっても、納得感は得られにくい。時間はかかるが、デジタル化をして効率化をして、そこに時間をかけていきたい。

⇒ (企画部長) 先程、人口減少によって、将来コミュニティが維持できなくなる、立ち行かなくなるという話があった。お隣さんが遠のくという話もあったが、一方で、コミュニティがなくならないようにデジタルというツールを使って新しいコミュニティを作

っていくことも大事だと思っている。ツールとして使っていただければ、ありがたい。ただ、やはり基本はコミュニティというのは、人と人が、面と向かってお話しした中で信頼関係が生まれていくということがあるため、そういったことを主としながらデジタル化を補助的なツールとしてコミュニティを持続させていければと考えている。その辺も皆さまからご提案いただきたい。

⇒（総務部長）ひとつ補足させていただく。施設というのは、本市の予算において非常に大きなウェイトを占める。動いている施設が 212 施設あり、全体で 53 億円の維持・運営費がかかっている。53 億円は単なるランニングであり、ここからさらに、合併特例債を使って改修した施設もある。地域の皆さまからすれば、更新して新しく建替えてほしいとなる。そうすると、40 年間で推計すると、施設だけで毎年 30 億円を捻出していかなければならない。それに道路などのインフラも入ってくる。税収も入ってきて、収入も追いつかない状況になってくるため、例えば福祉や、子どもたちに予算を割きたくても、施設を維持して建てていくだけで精一杯になると予測される。そうすると地域の方には申し訳ないが、体育館とか色んな施設があるが、大所高所的にそれが本当にどうなのかということは全体の議論をしていただく時期に入ってきている。中町庁舎、市民生活に影響が出ないような施設もあるので、そこをどうしていくのか。あるだけで維持費がかかる。まだ古い施設があるをご指摘いただいたが、除却費も億単位でかかっている、壊したくても壊すにもお金がかかっている状況。そこは危険度を見ながら少しずつ除却をするなり、売却をするなり進めているが、そんなにいいスピードにはなっていない状況である。行財政のあり方の中で、施設のあり方は大きなポイントになると思うので、皆さま方から議論していただきたい。

#### 【公共施設、行財政運営の方針について】

（三木部会長）今、施設の話が出た。今回の部会でもお願いしようと思っていた。財政健全化法がある。健全化判断比率の 4 番目の指標で、将来負担比率がある。全国を眺めるとみんな大丈夫となっていて、指標がマイナスになっているところも多く、これから研究する必要があると思っている。酒田市の正味の将来負担をこの部会で共有したい。地方債残高などに限らない将来負担額をどう見積もるかが重要だと考えている。将来負担額をそれほど見積もらず充当可能な金額が上回っていれば、マイナスで出る。正味の将来負担額で見積もれば、そんなに低い値で出るとは思えない。行財政部会でその辺りを把握するうえで、施設関係は重要なポイントであるため、資料をご用意いただけるとありがたい。

ひととおり委員の皆さんから意見をいただいた。今日の発言は議事録として記録される。委員の言っておられたことと、同じような思いがあって、行財政運営の方針はもう一步踏み込まないといけないと思う。例えば、私見だが、どのように総合計画に盛り込むか難しいことは承知しているが、人口減少が進み、自治体自体の存続が危ぶまれる中で、施設の話を含めてコンパクトシティ化や、自治体間の連携を本気で進めていかなければならないと思う。やるのであれば今しかないと思っている。大きな方向性を打ち出して、各部会の委員の皆さんに諮りたいとも思った。今後、後期計画を策定するにあたって、盛り込むべき方向性につ

いて、委員の皆さんからご意見を伺いたいがいがか。

(委員) 市の広報も細部にわたっていて、感心して見ているが、市民が正しく理解しているとは思えない。わかりやすいデータを常に新しいものを発信して、市民に共感を呼ぶことは、あまりお金がかからないので、そこに力を入れていただきたい。

(委員) 危機感を共有するという事は極めて大事な事だと思う。

#### 【人材育成、広聴について】

(委員) 行革というより、総合計画の部類に入ると思うが、資料にある3番の現状の課題について、少子高齢化で現役世代の減少というのがある。一方で、現役世代を過ぎても現役でいなければならない状況にある。別の結果として、地域で活動していく人材そのものの、地域連携が遅くなるという2面性がある。そういった点を忘れないでほしい。

今の広報は以前と比較するつもりはないが、明るすぎると思う。酒田市には悪いことはないみたいな印象を持っている。一方で市民からの苦情等はメールや施設に張り出してあるが、以前聞いたところ、共有されていないと聞いた。苦情等については、担当課長でとどまっているかもしれないので、市長、副市長や、総務部長にも届くような仕組みにした方がいい。現場で判断するものもあるかもしれないが、ふれあいの手紙のように市長に直接届くような仕組みもあった。そういった市民の声がきちんと届くようなことを考えてほしい。

⇒ (副市長) ふれあいBOXに寄せられた意見は、本庁舎1階に貼ってあるので、必ず読んでいます。必要なことだと思うので、もう少し量的にも整理していきたい。

(委員) 先程、委員も言っていたが、数値を出して現実を突きつけるという話があった。それも重要だと思うが、総合計画を考えると、希望を持たせるものでないといけないと思う。数字も見せつつ明るさも出していければと思う。

## 7 その他

(委員) 酒田市に対する御礼だが、駅前の開発、消防庁舎、保育園、斎場、小幡の建設が終了した。先日、自治会連合会の研修でミライニへ行かせていただいた。酒田は文化的に10万都市の中で10本指に入ると聞いている。今、小幡にすごく人が来ていて、20日以降、駐車場も満杯である。人の流れがあれば金が動くので、酒田市にもお金が落ちている。これから駅前の賑わい増えると思うが、ミライニがグランドオープンすれば、もっと人流が大きくなると思う。交流観光の職員というよりも酒田市長が頑張ったんだと思う。酒田市長にお礼したいぐらい、すばらしく夢のあるものができた。これで終わりだろうが、これから酒田を観光都市にしていくのか。もともと鶴岡の話を知ると、地理的にも歴史がある。羽黒山、湯殿山、温泉、加茂水族館もあり、酒田とは比べようもない観光地である。酒田もこれだけ見るところがあるので、もう少し頑張っていたきたい。そうすれば酒田市の懐も良くなるだろうと思うし、こちらも頑張ろうと思う。自治会連合会は自治会長の集まりだが、様々な意見がある。酒田市全体の自治会453あり、全部の自治会長の話は聞けないが、各地区の代表の

話を聞くと、様々な意見がある。市街地は市街地、地区は地区、旧3町の意見がある。それをどうにかその夢を果たしていくのが我々の責務だと思っている。まずはお礼を申し上げる。

## 8 閉会

以上